

大規模降雨災害対策及び高潮対策の推進

資料2

平成16年度の災害を踏まえた対応

平成16年の災害の特徴

集中豪雨が増加

- ・中小河川を中心に各地で被害
- ・深刻な被害をおよぼす堤防決壊が多発
- ・高齢者等の避難の遅れ
- ・水防団や地域の防災力の低下

豪雨災害対策総合政策委員会（土砂災害対策検討委員会）

H16.12 緊急提言 ⇨ H16.12 豪雨災害対策緊急アクションプラン
H17.4 最終提言

- ・局所的降雨予測による中小河川の短時間予測の開始
- ・中小河川における洪水ハザードマップの整備・土砂災害警戒区域の指定を早急に全国展開
- ・既存施設の有効活用
- ・土地利用状況に応じた安全度確保方策の確立

H17.7 水防法改正

- ・中小河川における浸水想定区域図とハザードマップ作成の義務化
- ・避難の目安となる特別警戒水位の設定
- ・地下施設における避難確保計画作成の義務化

・土地利用状況を踏まえた効果的・効率的な治水対策にかかる制度の創設
→次期通常国会での法制化を検討中

・総合的な内水対策の実施
→H18年度予算で新規制度要求

・豪雨災害対策総合政策委員会提言のフォローアップ
→H17年度の災害を踏まえ実施状況を検証

平成17年度の災害で明らかになった新たな課題への対応

8月末 ハリケーン・カトリーナによる甚大な高潮災害の発生

- ・ゼロメートル地帯であるニューオーリンズ市の80%が浸水
- ・浸水戸数 16万戸、死者 1,000人以上、被害総額 約22兆円

我が国 昭和34年の伊勢湾台風を契機として高潮対策を実施
現在、3大都市圏のゼロメートル地帯に約400万人が居住
今日的な社会状況に照らした検証が必要

ゼロメートル地帯の高潮対策検討会

年内目途に 提言(河川局・港湾局)

- ・カトリーナ被災の検証と我が国の高潮対策の評価
- ・高潮対策の安全度を評価する外力のあり方(これまでは伊勢湾台風級)
- ・人口、資産集積地域における防護施設とあわせた総合的な高潮対策のあり方

9月初め 総雨量1000mm、時間雨量100mmを超えるこれまでの想定にない大規模降雨により水害・土砂災害が多発
→ **新たな課題への対応が急務**

- ・半地下ビルなど大都市部のいたるところで浸水
- ・高水位が長時間継続し堤防の危険性が增大
- ・これまで経験のない箇所での大規模な内水被害の発生
- ・広い範囲で斜面が緩み多くの箇所で土砂災害が発生
- ・大都市部での水害への備えや中山間地の警戒避難のあり方に課題

大規模降雨災害対策検討会

年内目途に提言(水害分科会、土砂災害分科会を設置)

- ・大量の降雨や長時間の降雨による災害についての検証
- ・大都市部における集中豪雨に対する日頃の備え、半地下ビルなどの住まい方
- ・施設能力を超える外力に対する安全確保対策
- ・中山間地域における土砂災害に対する警戒避難